

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年11月14日

【中間会計期間】

第62期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】

新日本建設株式会社

【英訳名】

SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】

千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】

043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】

取締役専務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】

千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】

043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】

取締役専務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】

新日本建設株式会社 東京支店

(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	54,619	56,010	131,662
経常利益 (百万円)	6,314	7,390	18,369
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,353	5,186	12,816
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,297	5,299	12,960
純資産額 (百万円)	115,170	125,857	122,313
総資産額 (百万円)	163,291	172,248	172,954
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	74.44	88.68	219.13
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.5	73.1	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,720	8,167	2,654
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	231	1,359	34,434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,219	1,761	3,740
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	69,002	37,365	48,653

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国の関税政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、労務不足や資材価格の高止まりが続いているものの、設備投資需要は底堅く推移しました。一方、開発事業等では、新築マンションの供給戸数が減少傾向にあり、販売価格が上昇基調にあるなか、都心部の富裕層向けを中心におおむね堅調に推移しました。

このような環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高560億10百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益71億99百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益73億90百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益51億86百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが下半期に集中しているため、上半期に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っております。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

手持工事が期初見込みのとおりに進捗したことから、当セグメントの売上高は413億67百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は38億94百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

(開発事業等)

収益不動産の入れ替えに伴う売却があったものの、分譲マンションの完成・引渡しが減少したことから、当セグメントの売上高は146億70百万円（前年同期比27.8%減）、セグメント利益は37億85百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

また、当中間連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて6億55百万円減少し、1,580億38百万円となりました。この主な要因は、現金預金が102億87百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて51百万円減少し、142億9百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて7億6百万円減少し、1,722億48百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて42億73百万円減少し、442億32百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が17億81百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて21百万円増加し、21億57百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が20百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて42億51百万円減少し、463億90百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて35億44百万円増加し、1,258億57百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が34億32百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて112億87百万円減少し、373億65百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて45億53百万円増加し、マイナス81億67百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて11億27百万円減少し、マイナス13億59百万円となりました。この主な要因は、定期預金の預入れによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて4億58百万円増加し、マイナス17億61百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、研究開発費は発生していません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		61,360,720		3,665		3,421

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	19,700	33.68
株式会社ユニオンサイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注2)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インター シティAIR	3,933	6.72
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,078	3.55
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インター シティAIR)	1,722	2.94
公益財団法人新日育英奨学会	千葉県千葉市美浜区ひび野1-4-3	1,700	2.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)(注3)	東京都中央区晴海1-8-12	1,293	2.21
東方地所株式会社	千葉県千葉市中央区新田町16-17	1,083	1.85
清原 達郎	東京都港区	1,033	1.77
GOVERNMENT OF N ORWAY (常任代理人 シティバンク、工 ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 O SLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	766	1.31
計		40,074	68.51

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,871千株があります。

- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式の内訳は、投資信託1,483千株、年金信託134千株、その他信託2,275千株、課税株40千株であります。
- 3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式の内訳は、投資信託587千株、年金信託80千株、その他信託622千株、課税株3千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,871,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,455,200	584,552	
単元未満株式	普通株式 34,520		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,552	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野1-4-3	2,871,000		2,871,000	4.68
計		2,871,000		2,871,000	4.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長 副社長執行役員 工事統括管掌兼 工事統括本部長兼生産管理本部長 施工管理・安全管理・品質管理・ 工事予算管理・購買統括	鈴木 政幸	2025年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	82,653	72,365
受取手形・完成工事未収入金等	18,266	21,672
販売用不動産	2 7,112	6,790
未成工事支出金	582	1,147
開発事業等支出金	48,899	54,304
材料貯蔵品	60	50
その他	1,155	1,722
貸倒引当金	36	15
流動資産合計	158,693	158,038
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2 4,174	4,162
機械及び装置（純額）	136	155
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	436	365
土地	2 5,862	5,862
リース資産（純額）	12	17
有形固定資産合計	10,622	10,562
無形固定資産	138	130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345	1,542
繰延税金資産	1,460	1,290
その他	699	689
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	3,499	3,516
固定資産合計	14,261	14,209
資産合計	172,954	172,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,173	30,400
未払法人税等	4,548	2,766
未成工事受入金	4,615	5,605
開発事業等受入金	2,219	2,470
賞与引当金	717	713
完工工事補償引当金	315	343
その他	3,916	1,932
流動負債合計	48,506	44,232
固定負債		
役員退職慰労引当金	233	230
退職給付に係る負債	1,087	1,079
繰延税金負債	250	271
その他	564	576
固定負債合計	2,135	2,157
負債合計	50,641	46,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,440	3,440
利益剰余金	115,187	118,619
自己株式	574	574
株主資本合計	121,717	125,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	686
退職給付に係る調整累計額	42	21
その他の包括利益累計額合計	595	707
純資産合計	122,313	125,857
負債純資産合計	172,954	172,248

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	34,294	41,340
開発事業等売上高	20,324	14,670
売上高合計	54,619	56,010
売上原価		
完成工事原価	31,032	36,543
開発事業等売上原価	15,011	10,009
売上原価合計	46,043	46,552
売上総利益		
完成工事総利益	3,262	4,797
開発事業等総利益	5,312	4,660
売上総利益合計	8,575	9,457
販売費及び一般管理費	1 2,279	1 2,257
営業利益	6,295	7,199
営業外収益		
受取利息	3	160
受取配当金	15	20
その他	4	12
営業外収益合計	24	193
営業外費用		
支払手数料	4	1
その他	0	0
営業外費用合計	4	2
経常利益	6,314	7,390
税金等調整前中間純利益	6,314	7,390
法人税、住民税及び事業税	1,891	2,095
法人税等調整額	69	108
法人税等合計	1,960	2,204
中間純利益	4,353	5,186
親会社株主に帰属する中間純利益	4,353	5,186

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,353	5,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	134
退職給付に係る調整額	12	21
その他の包括利益合計	56	112
中間包括利益	4,297	5,299
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,297	5,299
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,314	7,390
減価償却費	179	232
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	2
その他の引当金の増減額(は減少)	53	53
受取利息及び受取配当金	19	180
売上債権の増減額(は増加)	4,095	3,405
棚卸資産の増減額(は増加)	6,147	5,638
仕入債務の増減額(は減少)	5,062	1,773
未払金の増減額(は減少)	652	1,073
未成工事受入金等の増減額(は減少)	1,131	1,240
その他	861	1,140
小計	9,129	4,434
利息及び配当金の受取額	19	77
法人税等の支払額	3,610	3,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,720	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	179	340
無形固定資産の取得による支出	50	17
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,215	1,759
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,219	1,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,171	11,287
現金及び現金同等物の期首残高	84,173	48,653
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 69,002	1 37,365

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	1,199百万円	627百万円

2 保有目的の変更

前連結会計年度(2025年3月31日)

建物・構築物850百万円、土地954百万円を販売用不動産に振替えております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	646百万円	664百万円
賞与引当金繰入額	247百万円	249百万円
広告宣伝費	332百万円	292百万円
租税公課	257百万円	190百万円
退職給付費用	32百万円	15百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	25百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	3百万円

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが下半期に集中しているため、上半期に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預金勘定	69,002百万円	72,365百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		35,000百万円
現金及び現金同等物	69,002百万円	37,365百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,222	38	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,520	26	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,754	30	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には設立60周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	1,754	30	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	1,292	18,612	19,904		19,904
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	33,001	880	33,881		33,881
顧客との契約から生じる収益	34,294	19,492	53,786		53,786
その他の収益		832	832		832
外部顧客への売上高	34,294	20,324	54,619		54,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76		76	76	
計	34,371	20,324	54,695	76	54,619
セグメント利益	2,385	4,339	6,725	429	6,295

(注) 1. セグメント利益の調整額 429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	871	13,009	13,880		13,880
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	40,468	960	41,428		41,428
顧客との契約から生じる収益	41,340	13,969	55,309		55,309
その他の収益		700	700		700
外部顧客への売上高	41,340	14,670	56,010		56,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27		27	27	
計	41,367	14,670	56,037	27	56,010
セグメント利益	3,894	3,785	7,679	479	7,199

(注) 1. セグメント利益の調整額 479百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	74円44銭	88円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,353	5,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,353	5,186
普通株式の期中平均株式数(株)	58,489,736	58,489,646

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第62期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,754百万円

1 株当たりの金額 30円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 啓 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。